



ニッセイJPX日経400アクティブファンド
ニッセイJPX日経400アクティブファンド(資産成長型)
愛称：ROE革命

巨大マネーが動く！日本株はさらなる上昇ステージへ

お伝えしたいポイント

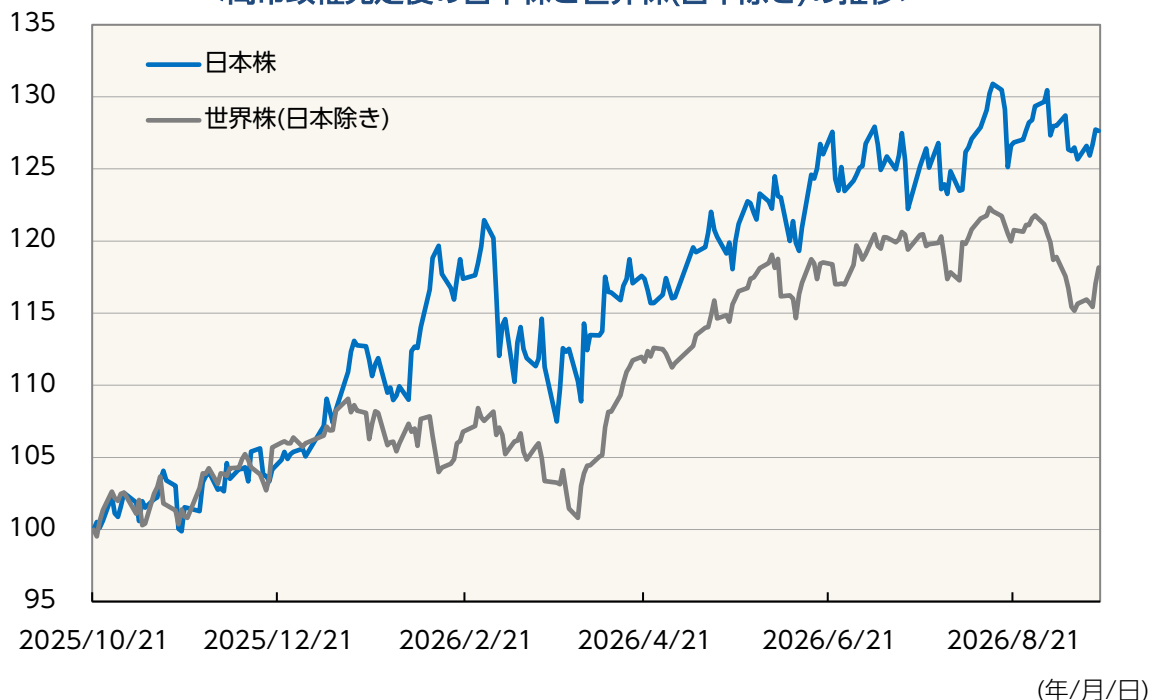
1. 「骨太2026」が後押し！成長戦略が導く日本の経済成長
2. 脱デフレ＆「金利のある世界」到来！貯蓄から投資へ
3. 長期政権×海外マネーの強力タッグ！まだある日本株の伸びしろ
4. 当ファンドのポートフォリオの状況

日本経済は今、長年にわたる「低成長」「デフレ」という構造的停滞から完全に脱却し、新たな持続的成長軌道へと舵を切る歴史的な転換期を迎えています。

国家主導の成長戦略(産業政策)、インフレ・金利上昇に伴う民間企業の行動変容、そして海外投資家からの継続的な資金流入という3つのモメンタムが同時に揃った現在の日本市場は、まさに数十年ぶりの大きな節目を迎えています。

昨年10月以降、これらの変化への期待などから、日本株は世界株を上回る推移となっています。まさに今、ポートフォリオの一部に日本株の組み入れを検討する好機と言えるのではないでしょうか。

<高市政権発足後の日本株と世界株(日本除き)の推移>



データ期間：2025年10月21日～2026年9月18日(日次)
出所)FactSet等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
日本株：TOPIX(配当込み)、世界株(日本除き)：MSCI KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)
2025年10月21日(第1次高市政権発足日)を100として指数化

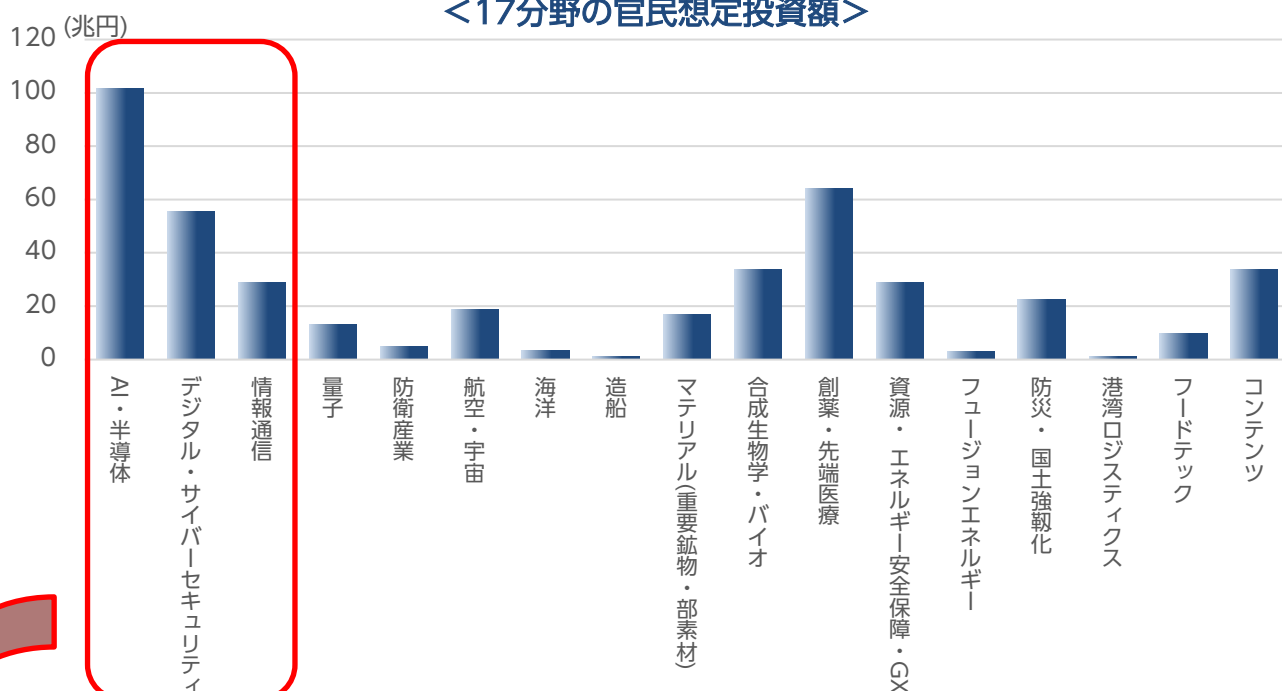
「骨太2026」が後押し！成長戦略が導く日本の経済成長

巨大マネーが動く！AI・半導体が牽引する未来のメガトレンド

高市政権が閣議決定した「骨太の方針2026」は、日本経済の潜在成長率を引き上げるための明確なロードマップを提示しています。本方針の最大の柱は、「強い経済」の実現に向けた官民による17の戦略分野への集中投資です。2040年度までに官民累計370兆円を超える規模の投資が想定されております。

中でも「AI(人工知能)・半導体」への投資額は突出しており、これに「デジタル・サイバーセキュリティ」「情報通信」を加えた3分野への投資額は合計で約185兆円に達します。具体的には、AI時代に必要不可欠な先端半導体、クラウド・データセンターの整備、そして6Gを見据えた次世代ワイヤレス網の整備などへ巨額の資金が投入される見込みです。グローバルな技術覇権争いが激化するなか、官民による危機管理投資と成長投資が、日本企業の国際競争力を高めるものと考えます。これが日本株の中長期的な成長を支える原動力になると期待されます。

<17分野の官民想定投資額>



分野	主要な製品・技術等	(兆円)
AI・半導体	フィジカルAI (特にAIロボット)	10.5
	フィジカル・インテリジェント・システムの中核を担う半導体	68.0
	バーティカルAI (領域特化型AI)	23.1
デジタル・サイバーセキュリティ	データプラットフォーム	0.9
	セキュリティの確保された政府・地方公共団体のAX/DX基盤	7.4
	AI時代に対応した先進的セキュリティ製品・サービス	1.0
	クラウド・データセンター、蓄電池	32.7
	クラウドネイティブに最適化された医療DX基盤	5.2
情報通信	自動運転技術	8.2
	オール光ネットワーク (APN:All-Photonics Network)	5.9
	海底ケーブル	2.4
	次世代ワイヤレス (非地上系ネットワーク、5G/Beyond5G(6G)等)	20.5

出所)内閣官房のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

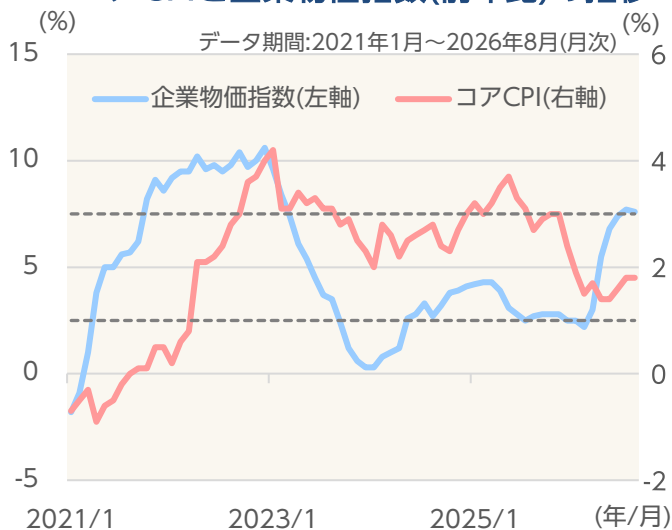
「17分野の官民想定投資額」は主要な製品・技術等に対する想定投資額を分野ごとに集計したものです。実際には製品・技術間の重複もありうるため、参考としてご覧ください。

脱デフレ＆「金利のある世界」到来！貯蓄から投資へ

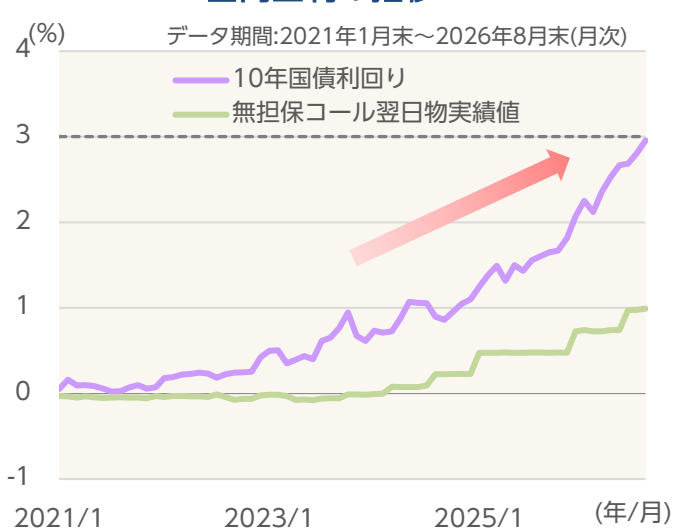
「金利のある世界」がついに到来！約30年ぶりの環境変化で変わる投資環境

国内のマクロ環境に目を向けると、構造的なインフレの定着とそれに伴う「金利のある世界」への移行が鮮明となっています。消費者物価指数(コアCPI)は、足もとでは概ね前年比1～3%のレンジで推移し、10年国債利回りもおよそ30年ぶりの高水準へと上昇しました。この変化は、家計・企業・政府といった経済主体全体のインセンティブ(資金行動)を根本から変革しつつあります。

<コアCPIと企業物価指数(前年比)の推移>



<国内金利の推移>



出所)ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

インフレが突き動かす企業の成長投資

過去のデフレ環境下では、現金をそのまま保有することが資産価値を維持するうえで有効な選択肢でした。しかし、インフレ環境下での現金保有は「実質的な資産価値の目減り」を意味します。このような変化を受け、企業は積み上げた手元資金を設備投資や研究開発、M&A(合併・買収)、さらには持続的な賃上げへと振り向ける動きを加速させています。あわせて、PBR(株価純資産倍率)1倍割れ解消を目指した資本効率の改善や株主還元(増配・自社株買い)の強化といったコーポレートガバナンス改革も進展しています。

	デフレ環境	インフレ環境
金利環境	ゼロ・マイナス金利	金利正常化 (金利のある世界)
企業行動	内部留保積み増し 借金返済	成長投資増 価格転嫁
優位性の高い資産	現金	実物資産・株式

長期政権×海外マネーの強力タッグ！まだある日本株の伸びしろ 「アベノミクス相場」の再来！？長期政権の期待がもたらす株価上昇

こうした日本経済の構造変化を後押ししているのが、政治基盤の安定性と政策の遂行力です。高市政権に対する高い支持率と政策遂行力を背景に、市場では長期政権化への期待が高まっています。歴史的にも、長期政権下では構造改革や成長戦略の実行力が高まることから株価の上昇基調が継続しやすい傾向にあります。高市政権発足後の株価も歴代最長となる第2次安倍政権時と同様に上昇基調にあり、日本株はさらなる上昇余地があると考えられます。

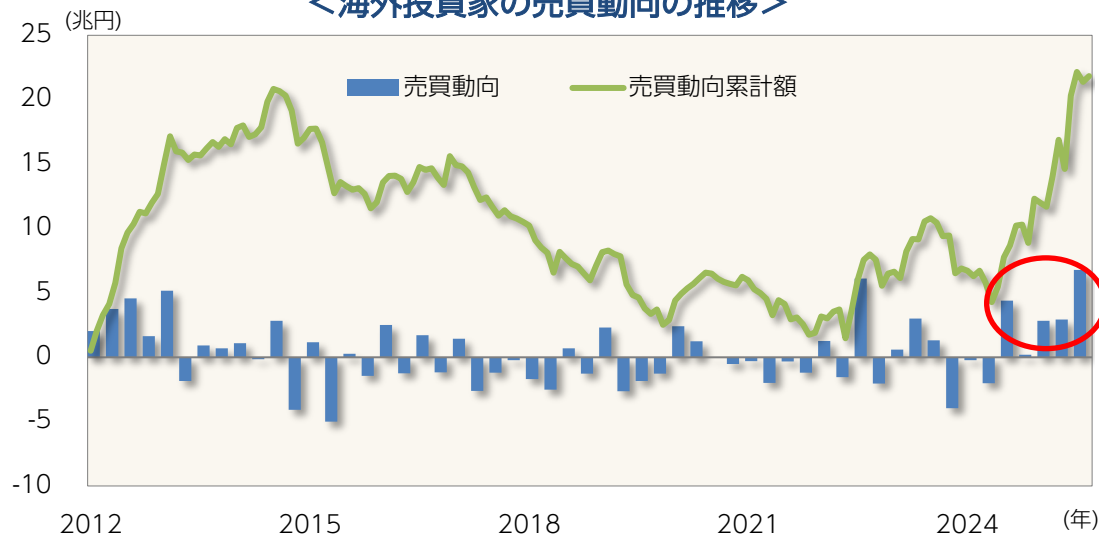
＜第2次安倍政権・高市政権 政権発足後のTOPIXの推移＞



海外マネーが日本を再評価！アベノミクス超えの日本株買いに注目

こうした「強い経済」への転換や政権に対する信頼感は、海外投資家からも注目を集めています。海外投資家は2025年第2四半期以降、四半期ベースで一貫して日本株を買い越しており、足元の売買動向累計額は、2015年のアベノミクス相場時を上回る水準に達しています。日本の経済成長への期待を背景に、今後も日本株を再評価する海外投資家からの継続的な資金流入が期待されます。

＜海外投資家の売買動向の推移＞



当ファンドのポートフォリオの状況

「ハイテク」×「金利上昇」の恩恵を享受！

当ファンドの運用チームは、骨太の方針の主役ともいえるハイテク関連企業を多く含む「電気機器」と、日銀の利上げの恩恵が期待される「銀行業」を合わせて4割強組み入れるなど、日本経済の構造変化を捉え、今後の収益拡大が期待される業種・銘柄を多く組み入れています。

<組入上位10業種>

	業種	ファンド
1	電気機器	23.6%
2	銀行業	19.8%
3	卸売業	9.0%
4	サービス業	4.7%
5	情報・通信業	4.7%
6	鉱業	4.3%
7	化学	4.1%
8	医薬品	3.9%
9	非鉄金属	3.2%
10	建設業	3.0%

<組入上位10銘柄>

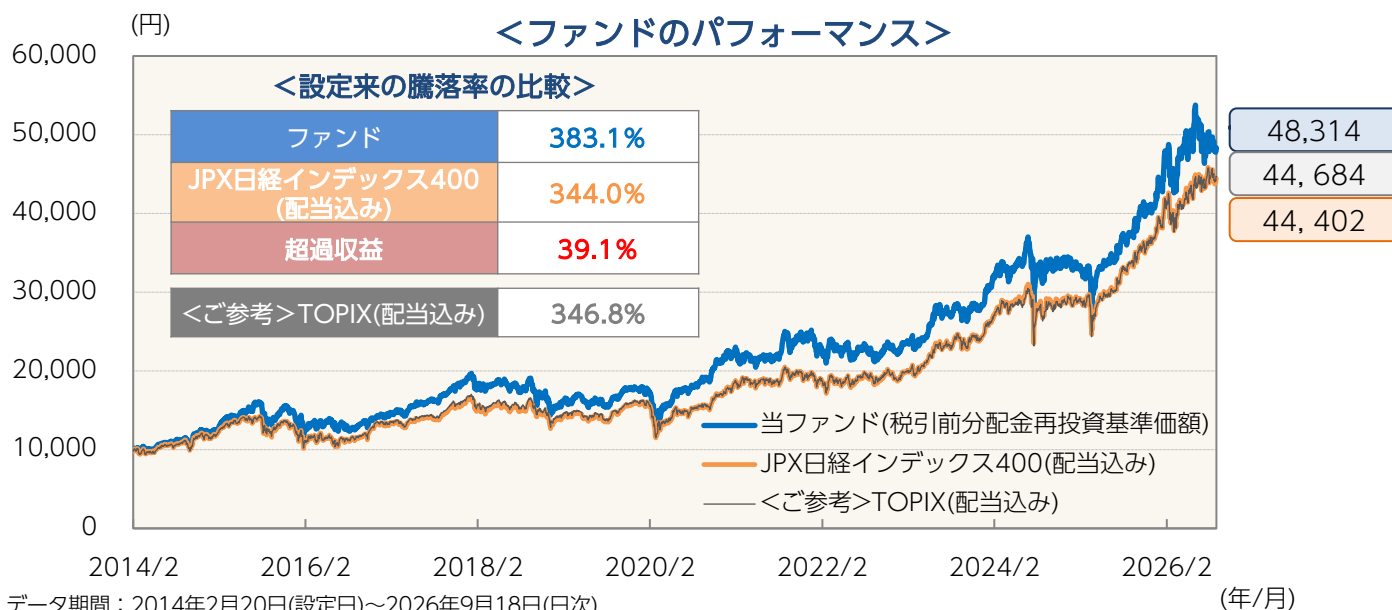
	銘柄	業種	ファンド
1	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	6.6%
2	りそなホールディングス	銀行業	5.2%
3	リクルートホールディングス	サービス業	4.7%
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.5%
5	I N P E X	鉱業	4.3%
6	三菱電機	電気機器	3.7%
7	東京エレクトロン	電気機器	3.2%
8	商船三井	海運業	2.9%
9	村田製作所	電気機器	2.7%
10	三菱商事	卸売業	2.7%

2026年8月末時点

対組入株式評価額比。上記はマザーファンドの状況を示しています。業種については東証33業種分類に基づいています。

企業の収益力にこだわり続けて12年！主要株価指数を大幅に上回る運用実績

当ファンドは「JPX日経インデックス400(配当込み)」を上回る投資成果の獲得をめざし運用を行っています。2ファンドのうち、より長い運用実績を有する「ニッセイJPX日経400アクティブファンド」の税引前分配金再投資基準価額は、設定来で**383.1%(年率13.3%)**上昇しており、JPX日経インデックス400やTOPIX(いずれも配当込み)を大幅に上回るパフォーマンスを示しています(2026年9月18日時点)。



データ期間：2014年2月20日(設定日)～2026年9月18日(日次)

出所)FactSet等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。JPX日経インデックス400、TOPIX(いずれも配当込み)は、設定日の前営業日を10,000として指数化しています。

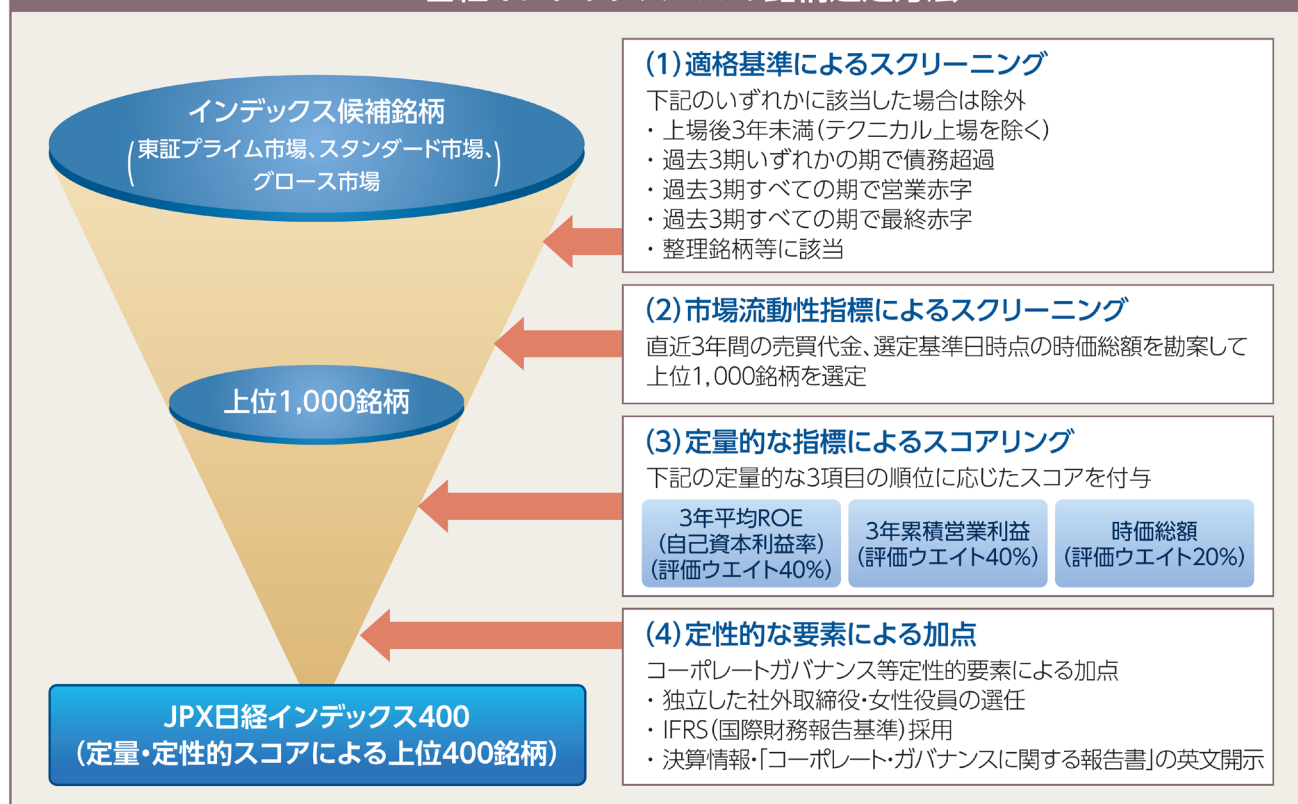
＜ご参考＞経営効率に着目した株価指数「JPX日経インデックス400」

JPX日経インデックス400とは

資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点など、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした、「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される株価指数です。

- JPX日経インデックス400は、株式会社JPX総研および株式会社日本経済新聞社が算出します。なお、同指数の起算日は2013年8月30日、基準値は10,000です。
- JPX日経インデックス400は、「東京証券取引所のプライム市場、スタンダード市場、グロース市場」のなかから、時価総額、売買代金、ROE(自己資本利益率)等をもとに、算出者が選定した銘柄を算出対象とします。
- JPX日経インデックス400の算出対象数は、原則として400銘柄です。ただし、当銘柄数は、年1回、8月に行われる定期入替時において適用する銘柄数であり、その後の上場廃止等によって、同指数の算出対象数は、一時的に400銘柄を下回ることがあります。

JPX日経インデックス400の銘柄選定方法

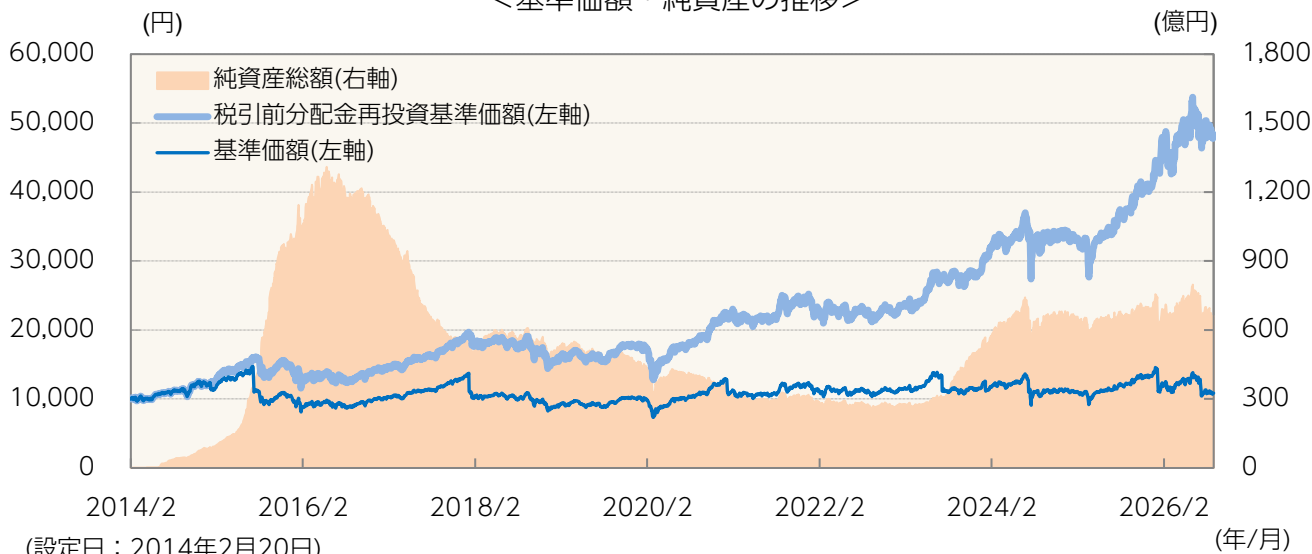


出所)日本取引所グループ、日本経済新聞社の資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成
 上記はイメージ図です。JPX日経インデックス400は、株式会社JPX総研および株式会社日本経済新聞社が算出します。

設定来の運用状況(2026年9月18日現在)

ニッセイJPX日経400アクティブファンド

<基準価額・純資産の推移>



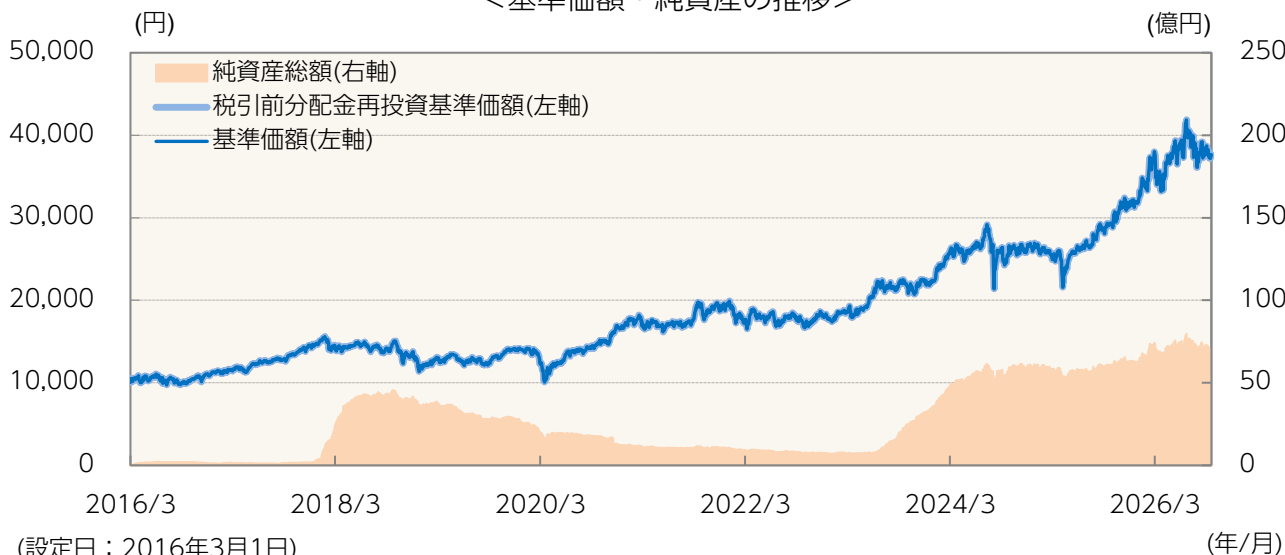
<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第20期 (2024年1月)	第21期 (2024年7月)	第22期 (2025年1月)	第23期 (2025年7月)	第24期 (2026年1月)	第25期 (2026年7月)	設定来 累計額
1,200円	1,200円	0円	200円	3,000円	1,600円	18,200円

データ期間：2014年2月20日～2026年9月18日(日次)

ニッセイJPX日経400アクティブファンド(資産成長型)

<基準価額・純資産の推移>



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第5期 (2021年1月)	第6期 (2022年1月)	第7期 (2023年1月)	第8期 (2024年1月)	第9期 (2025年1月)	第10期 (2026年1月)	設定来 累計額
0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

データ期間：2016年3月1日～2026年9月18日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものとして計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

ファンドの特色

- ①中長期的観点から「JPX日経インデックス400(配当込み)」を上回る投資成果の獲得をめざし運用を行います。
- ②「JPX日経インデックス400」構成銘柄に限定することなく、同指数に採用が見込まれる銘柄も投資対象とします。
- ③徹底した調査・分析を通じて、優れた経営効率と利益成長力を有し、株価の上昇が期待される銘柄に厳選して投資します。
- ④決算頻度および分配方針の異なる2つのファンドから選択いただけます。

＜ニッセイJPX日経400アクティブファンド＞年2回(1・7月の各25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行います。

＜ニッセイJPX日経400アクティブファンド(資産成長型)＞年1回(1月25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、収益の分配を行わないことがあります。

- ・当ファンドは株価上昇が期待される銘柄に厳選して投資するため、JPX日経インデックス400(配当込み)とは値動きが異なります。
- ・資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

- ・基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%)を上限 として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.584%(税抜1.44%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・手数料	組入る有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

取扱販売会社一覧

販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

ニッセイJPX日経400アクティブファンド

取 扱 販 売 会 社 名	金融商 品取引 業者	登録金 融機関	登 録 番 号	日本証券業 協会	一般社団法人 資産運用業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会	一般社団法人 日本STO 協会
アイザワ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○	
あかつき証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第67号	○	○			
いちよし証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第24号	○	○			
岩井コスモ証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○		
S M B C 日興証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	○
株式会社 S B I 証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○	○
岡三証券株式会社(※1)	○		関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○	
ぐんぎん証券株式会社(※2)	○		関東財務局長(金商)第2938号	○				
光世証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第14号	○				
K O Y O 証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第1588号	○				
J トラストグローバル証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第35号	○	○	○		
静岡東海証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第8号	○				
七十七証券株式会社	○		東北財務局長(金商)第37号	○				
十六 T T 証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第188号	○				
大山田ノ丸証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第5号	○				
C H E E R 証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第3299号	○	○			
中銀証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第6号	○			○	
東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○	○
東洋証券株式会社(※2)	○		関東財務局長(金商)第121号	○			○	
とちぎん T T 証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第32号	○				
内藤証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第24号	○			○	
西日本シティ T T 証券株式会社	○		福岡財務支局長(金商)第75号	○				
浜銀 T T 証券株式会社(※2)	○		関東財務局長(金商)第1977号	○				
ほくほく T T 証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第24号	○				
北洋証券株式会社	○		北海道財務局長(金商)第1号	○				
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	○
丸三証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第167号	○	○			
三木証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第172号	○				
三菱 U F J モルガン・スタンレー証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	○
三菱 U F J e スマート証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	○
m o o m o o 証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第3335号	○	○			
明和証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第185号	○				
めぶき証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第1771号	○				
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○

(※1)インターネットのみのお取扱いとなります。(※2)現在、新規申込の取り扱いを行っておりません。

取扱販売会社一覧

販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

ニッセイJPX日経400アクティブファンド

取 扱 販 売 会 社 名	金融商品取引業者	登録金融機関	登 録 番 号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会	一般社団法人 日本STO協会
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）		○	関東財務局長(登金)第633号	○				
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社香川銀行		○	四国財務局長(登金)第7号	○				
株式会社群馬銀行		○	関東財務局長(登金)第46号	○		○		
株式会社京葉銀行		○	関東財務局長(登金)第56号	○				
株式会社高知銀行		○	四国財務局長(登金)第8号	○				
株式会社三十三銀行		○	東海財務局長(登金)第16号	○				
株式会社常陽銀行		○	関東財務局長(登金)第45号	○		○		
株式会社常陽銀行（委託金融商品取引業者 め ぶき証券株式会社）		○	関東財務局長(登金)第45号	○		○		
株式会社仙台銀行		○	東北財務局長(登金)第16号	○				
株式会社筑邦銀行		○	福岡財務支局長(登金)第5号	○				
株式会社トマト銀行		○	中国財務局長(登金)第11号	○				
株式会社長崎銀行		○	福岡財務支局長(登金)第11号	○				
株式会社南都銀行		○	近畿財務局長(登金)第15号	○				
株式会社西日本シティ銀行		○	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○		
株式会社北洋銀行		○	北海道財務局長(登金)第3号	○		○		
株式会社北洋銀行（委託金融商品取引業者 北 洋証券株式会社）		○	北海道財務局長(登金)第3号	○		○		
株式会社みずほ銀行(※2)		○	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○	
株式会社三井住友銀行*（委託金融商品取引業者 SMB C日興証券株式会社）		○	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○	
株式会社三菱UFJ銀行		○	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○	
株式会社三菱UFJ銀行（委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式 会社）		○	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○	
株式会社みなと銀行		○	近畿財務局長(登金)第22号	○		○		
株式会社宮崎銀行		○	九州財務局長(登金)第5号	○				
みずほ信託銀行株式会社(※2)		○	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○		
三菱UFJ信託銀行株式会社		○	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○		○

(※1)インターネットのみのお取扱いとなります。(※2)現在、新規申込の取り扱いを行っておりません。*2026年10月13日取扱開始予定

取扱販売会社一覧

販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

ニッセイJPX日経400アクティブファンド(資産成長型)

取 扱 販 売 会 社 名	金融商品取引業者	登録金融機関	登 録 番 号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	一般社団法人 日本STO 協会
あかつき証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第67号	○	○			
いちよし証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第24号	○	○			
株式会社 S B I 証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○	○
岡三証券株式会社(※1)	○		関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○	
西日本シティ T T 証券株式会社	○		福岡財務支局長(金商)第75号	○				
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	○
丸三証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第167号	○	○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	○
mo o m o o 証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第3335号	○	○			
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)		○	関東財務局長(登金)第633号	○				
株式会社 S B I 新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券)		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社 S B I 新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○		
ニッセイアセットマネジメント株式会社	○		関東財務局長(金商)第369号		○			

(※1)現在、新規申込の取り扱いを行っていません。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。

【当資料において使用している指数についての説明】

≪JPX日経インデックス400≫

「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研(以下「JPX総研」といいます)および株式会社日本経済新聞社(以下「日経」といいます)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPX総研および日経は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。JPX総研および日経は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。当ファンドは、ニッセイアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、JPX総研および日経は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。

≪TOPIX(東証株価指数)≫

TOPIX(東証株価指数)の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

≪MSCI KOKUSAI指数≫

MSCI KOKUSAI指数は、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	ホームページ： https://www.nam.co.jp/
三菱UFJ信託銀行株式会社	